



IFRS における利益の表示

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、一般に公正妥当と認められた会計原則に基づかない(non-GAAP)測定数値の損益計算書における表示に関する調査結果を公表しました。

PwC は、2,800 社の財務諸表を調査しました。この調査では、国際財務報告基準(IFRS)で求められる最低要件以上に、会社が財務諸表に含めている追加的な利益の測定数値に特に焦点を当てています。また、これらの non-GAAP 測定数値の損益計算書における表示についても検討しました。

オランダの PwC パートナーで、この調査の共同提案者である Leandro van Dam 氏は「投資家にとって追加で表示される利益の測定数値は有用で、投資の意思決定における検討材料として活用していると聞いている」と述べています。さらに「投資家は、経営者が経営に用いるその他の non-GAAP 測定数値に関する情報も期待しており、情報についての各期の継続性および企業間の比較可能性を求めている」とも述べています。

Non-GAAP 測定数値の利用に関する議論は関心を集めています。国際会計基準審議会 (IASB) と財務会計基準審議会 (FASB) は、財務諸表における表示について共同プロジェクトの中で検討しています。以下では、その報告書の要点の一部を要約しています。

従来からの報告からIFRSに基づく報告への移行

企業は、IFRS で non-GAAP である測定数値を選択表示し、自国の GAAP に基づいて報告していた内容と、可能な限り整合させてきました。これにより、財務諸表の利用者は、IFRS の認識・測定の原則を用いて計算した non-GAAP 測定数値と、従来の原則に基づく測定数値との比較が可能になりました。

選り好みはしていない

企業は、業績を良く見せるために追加の利益の測定数値を選り好みして報告しているという事実はないようです。追加報告されている利益の測定数値の全般的な趨勢(増減)は、IFRS に基づく純利益の趨勢と類似しています。企業は、概して、損益計算書における IFRS の表示規定を満たしています。

業種によるバリエーション

業種による金利・税金・償却前利益(EBITDA)のバリエーションおよび類似の測定数値は、2004 年の自国 GAAP に基づく報告と 2005 年の IFRS に基づく報告において整合しています。企業は既に、業界内において国際的な比較が可能となるよう投資家の要求に対応しているようです。

依然として根強い国内志向

従来 non-GAAP 測定数値を報告してきた国は、IFRS においても同様に報告しています。non-GAAP 測定数値を報告していなかった国は、報告していません。

IFRS の初度適用年度は、non-GAAP 報告の国際的な比較可能性が生じる可能性は低かったでしょう。なぜなら、経営者が同業他社と報告実務を比較する機会が少なく、また投資家、規制当局およびその他の関係者と、IFRS の議論をすることがなかったからです。多くの会議や産業界の会合では、認識・測定の問題に焦点が当てられ、様式についての規定あるいは損益計算書に追加項目を選択できるかどうかに関心が向けられませんでした。このため、標準様式の開発を実際に議論する場がなかったのです。

企業が次年度の IFRS 適用財務諸表で市場に何を報告するかを判断するうえで、この調査は有用だと思います。Leandro 氏は、「この調査により、経営者は同業他社の動向がわかる」とし、さらに「現在の non-GAAP 測定数値や表示の多様性は、投資家とのコミュニケーションの改善を検討するきっかけになるだろう」と述べました。

お問合せ： あらた監査法人(広報)

あらた監査法人

〒108-0014
東京都港区芝浦4丁目2-8
住友不動産三田ツインビル東館13階
電話:03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 149 ヶ国 771 の都市に 14 万人以上のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計及び監査においてPwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質の監査を提供していきます。

© 2007 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved.

'PricewaterhouseCoopers' refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the other member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.